

世界難民の日

難民に対する世界の意識

2025年6月



まとめ:



29か国

調査対象となった29か国すべてにおいて、難民の権利に対する支持が反対を上回っています。平均して67%が、人々は他国に避難できるべきだと同意しています。



62%

が、難民のほとんどは主に経済移民であると考えています。この意識はマレーシアと南アフリカで最も高くなっています(両国とも78%)。

44%



が、自国に来る難民の大半は新しい社会にうまく溶け込むだろうと感じているのに対し、そう思わない人は47%に上ります。

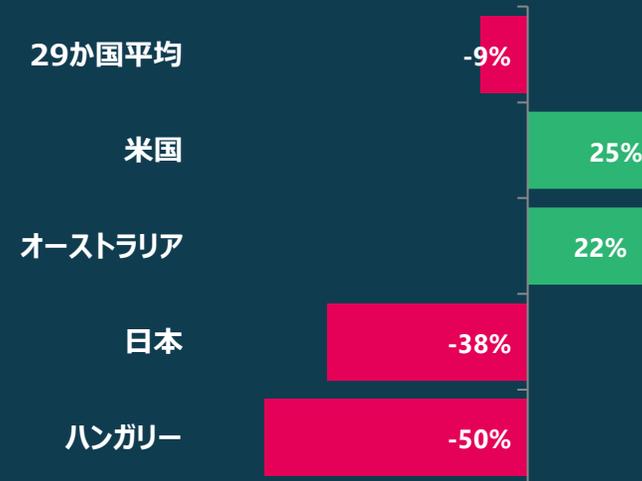
49%



が、難民に対して国境を完全に閉鎖することを支持しているのに対し、これに反対する人は44%です。

難民の貢献に対する肯定的な認識は国によって異なります。米国とオーストラリアでは支持が最も高く、日本とハンガリーでは支持が最も低いです。

Q: 難民は、自国にプラスの影響を与えるような貢献をする
NET同意率



はじめに

イプソスは、難民に対する一般大衆の意識について世界的に理解を深める取り組みの一環として、2017年以来、世界難民の日に毎年世界規模の調査を実施しています。

この2025年の報告書は、29か国の成人22,734人の意見を集めたもので、重要な時期に発表されました。これまで以上に多くの人々が家を追われており、同時に難民を支援する団体は深刻な予算削減に直面しています。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)によると、2025年4月末時点で、世界中で1億2,200万人が強制的に家を追われています。これには4,270万人の難民が含まれており、そ

のうち73%が低所得国および中所得国で受け入れられており、これらの国々が直面している不均衡な圧力を浮き彫りにしています。

ほとんどの人々は依然として、戦争や迫害から逃れてきた人々に避難所を提供することに賛成していますが、私たちの調査では憂慮すべき傾向が示され始めています。人々の支持は時間とともに減少しているようです。これは、難民がなぜ来るのか、そして彼らが社会にうまく溶け込めるのかという継続的な懸念によって引き起こされているようです。

前年と同様に、意見は国によって異なり、イプソスによる今回のような世界

規模の調査は、さまざまな政府がどのように対応しているかを理解するために重要です。これは世界的な問題であるため、人々の懸念に対処し、故郷を追われた人々への公平で思いやりのある支援を確保するための国際システムを強化するためには、こうした理解が不可欠です。



Trinh Tu
Managing Director
Public Affairs, UK

これまでの世界難民の日の調査の詳細については、[2024年](#)、[2023年](#)、[2022年](#)のレポートをご覧ください。

主な調査結果

揺るぎない支援と根底にある懸念

今年のグローバル調査は、世界中で増加する人々の避難によって引き起こされる課題を反映し、難民に対する人々の複雑な意識を描き出しています。このような複雑さにもかかわらず、**戦争や迫害から逃れてきた人々に避難所を提供することに対する支持は依然として強く、大多数(67%)が賛成**しています。

しかし、この支持は大きな懐疑論によって抑えられています。主な懸念は、**多くの亡命希望者は主に経済移民であるという広範な認識(62%)**です。この認識は国境の安全と難民の統合

の成功に対する不安を煽り、国民の半数(平均49%)が国境の完全閉鎖を支持するに至っています。注目すべきは、国境閉鎖を主張する人々は、多くの難民が真の難民ではないと考えていることが多く、正当性に関する認識が否定的な意識の主な要因であり、実地的な懸念を上回る可能性があることを示唆していますが、この2つは相互に関連していると考えられます。

実地的な懸念としては、**難民が社会に溶け込めるかどうか(47%)や、積極的に貢献できるかどうか(49%)**といった疑問が挙げられます。イプソスの世界難民の日2024調査では、難民が労働市場、文化、生活様式、国家経済、公共サービス、国家安全保障

に及ぼすと認識されている悪影響など、こうした懸念の一因となるいくつかの要因が特定されました。

また、「難民」という用語に関しても、例えば自然災害によって避難を余儀なくされた人々や経済的機会を求めている人々に誤って適用されるなど、重大な誤解があることも判明しました。これにより、誤った意見が生まれ、人々の支持が減少する可能性があります。こうしたさまざまな視点から調査結果を理解することが重要です。



世界中で避難民が増加する中、難民の動機に関する根強い疑念によって、避難を求める基本的な権利が脅かされています。

主な調査結果

見解は複雑で、 国によって大きく異なる

前年と同様に、この調査では難民に対する意識について国によって大きなばらつきがあることが明らかになりました。

- スウェーデン、アルゼンチン、オランダは、避難を求める権利に対する強い支持を続けています。
- 対照的に、ハンガリー、インドネシア、韓国ではこの点に関する意見は分かれており、約5分の2がこの権利に反対しています。

- タイ、ペルー、日本では2024年以降、肯定的な見方が大幅に減少している一方、米国では肯定的な見方が増加しています。

大量の難民を受け入れている国々の間では、避難を求める権利に対する支持は複雑です。コロンビアは73%と依然として非常に支持的であり、ドイツも支持率は高いものの、2024年以降は若干減少しています(71%対74%)。ポーランドの支持率は56%から51%に低下しており、2022年の最高値85%からは大きく低下しています。しかし、トルコはこの傾向に逆行し、支持率は57%から63%に増加しています。

他の多くの国では、2024年以降、支持レベルはほぼ安定しており、避難を求める権利に対する継続的な取り組みが示されています。



主な調査結果

国民の関与の変化と裕福な国々からのさらなる支援を求める声

こうした懸念があるにもかかわらず、10人中3人(平均29%)は、主に寄付(11%)やソーシャルメディアでの活動(10%)を通じて、難民を積極的に支援し続けています。しかし、これは2024年に難民を積極的に支援した38%から大幅に減少したことを示しています。こうした**個人の行動の低下は広範囲に及んでおり**、特に日本、韓国、ハンガリーでは行動を起こさない人の割合が非常に高くなっています。

この減少は、人々の優先順位、特に

経済的な懸念の変化に起因する可能性があります。イプソスが毎月実施している「世界が懸念していること」調査によると、過去3年間、生活費は多くの国の人々にとって一貫して最大の懸念事項であり、難民支援への支援能力や意欲を低下させている可能性があることが明らかになっています。進行中の地政学的紛争もこの離脱に寄与している可能性があります。

難民を支援する個人的な行動は減少しているものの、**裕福な国の責任については明確なコンセンサスが形成されており**、62%が経済的支援を提供する道義的義務があると考えています。しかし、この道徳的義務感は必ずしも相互利益の信念につながるわけでは

なく、裕福な国々が難民を長期的に援助することで実際に利益を得るかどうかについては意見が分かれています(賛成52%、反対32%)。この断絶は、長期的な支援を損ない、人々の否定的な意識を助長し、効果的な統合政策を妨げる可能性があるため、重大です。



予算削減のさなかでも、国民は裕福な国や国際機関が難民支援への財政的貢献を増やす基本的な責任があると考えています。



主な調査結果

裕福な国には道徳的義務があり、長期的には利益を得る立場にあるという意見への同意は、G7諸国ではそれぞれ55%と47%と低くなっています。

しかし、実際の取り組みに関しては、裕福な国々が十分な対応をしていないと感じている人が少なくない(35%)ことから、必要性和対応の間にギャップがあるという認識が浮き彫りになっています。

人々が最も望んでいるのは、**国際機関(国連や世界銀行など)(39%)**と**他の裕福な国の政府(30%)**からの**財政的貢献の増加**です。国際機関のさらなる関与を求めるこうした願望は、

インドネシア、韓国、トルコで特に顕著です。同様に、インドネシアとトルコは裕福な国の政府からの拠出金の増額を強く主張しています。

6人に1人(16%)は自国の政府が行動を起こすことを望んでいます。インド、オランダ、米国はより大きな責任感を感じており、国民は平均よりも自国政府が難民支援のためにもっと多くのことをできる、またそうすべきだと考える傾向が高いです。

対外援助予算の削減が難民支援に影響を及ぼし、いくつかの国際機関への資金提供も削減される中、今回の調査結果は、現在の財政的制約に

かかわらず、国連や世界銀行などの国際機関や裕福な政府からの拠出金の増額を求める国民の強い要望を示唆しています。国民は、これらの組織や政府には解決策を見つけ、寄付を増やす基本的な責任があるというシグナルを送っているようです。

結論

人々の避難の増加、地政学的緊張、生活費の懸念など世界情勢が複雑化しているにもかかわらず、難民に対する国民の同情は比較的高いままです。しかし、難民の動機と統合に関する根強い懸念は、国境の安全と社会への影響に対する国民の不安を煽り続けています。2024年以降、見解は概ね安定しているものの、長期的な傾向として、人々の支持は徐々に低下していることがわかります。今年の注目すべき変化は、難民を支援するための個人的な行動の報告が大幅に減少したことです。

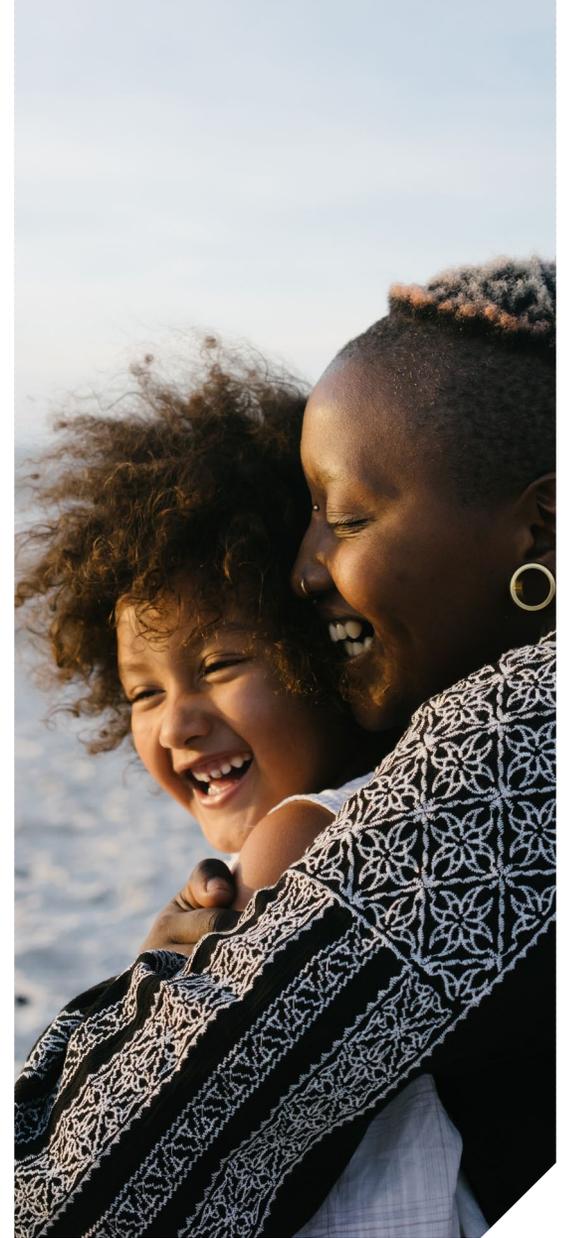
人々の避難が増加し、難民に対する伝統的な支援機関が逼迫する中、こ

うした公的支援の弱体化は難民支援活動にとって大きな課題となっています。裕福な政府がもっと多くのことを行うことは国民全般に支持されていますが、この意識はG7諸国では弱く、ドイツなど一部の国の国民は自国がすでに過剰債務を抱えていると感じています。一方、米国、アイルランド、スウェーデン、オランダ、オーストラリアなどの国々は、政府にさらなる対策を求めています。

難民に対する国民の多様な意識を理解することは、各国政府の対応を形作る上で重要です。

今年の調査は、難民と受け入れコミュ

ニティの両方に利益をもたらす解決策が緊急に必要であることを浮き彫りにしています。国民の懸念に対処し、正確な情報を促進することで、統合を成功させ、裕福な国々が国際的な支援システムを強化し、難民が生活を再建できるようにすることができます。



難民に対する意識

難民に対する意識: 重要なインサイト

1

思いやり vs. 疑念:

避難を求める権利に対する支持は依然として高いですが、同時に、亡命希望者は主に経済移民であると考えられる人も多いようです。この疑念は国境政策に関する矛盾した見解を助長しています。

2

統合に関する意見の分裂:

統合の成功に関する考え方は大きく異なります。一部の国では楽観的な見方が広がっている一方、ヨーロッパの多くの国では懐疑的な見方が広がっています。

3

支持の減少:

2024年と比べると比較的安定しているものの、難民に対する好意的な意識は2023年以降低下しています。

Q. 自国について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

避難を求める権利は広く支持されていますが、亡命希望者の大半は経済移民であると疑う人がかなりいます。この疑念は国境政策と統合に関する矛盾した意見を生み、これは過去数年にも見られた傾向です。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日

世界各国平均

戦争や迫害から逃れるため、他国(自国を含む)への避難は許可されるべきである

同意する

67%

同意しない

26%

同意する

2024* 2023

69% 74%

難民として自国に入国したいと考える外国人の多くは実際には難民ではなく、経済的な理由や福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけである

62%

30%

62% 58%

難民に対しては国境を完全に封鎖すべきであり、現在、難民を受け入れるべきではない

49%

44%

48% 43%

自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むことができると思う

44%

47%

44% 49%

難民は、自国にプラスの影響を与えるような貢献をする

40%

49%

40% 45%

*ここで提示する2024年の世界平均には、2025年に調査された29か国のみが含まれており、傾向を直接比較することができます。これは、52か国を対象とした2024年のイプソス世界難民の日レポートの世界平均とは異なります。

Q1(A). 戦争や迫害から逃れるため、他国(自国を含む)への避難は許可されるべきである

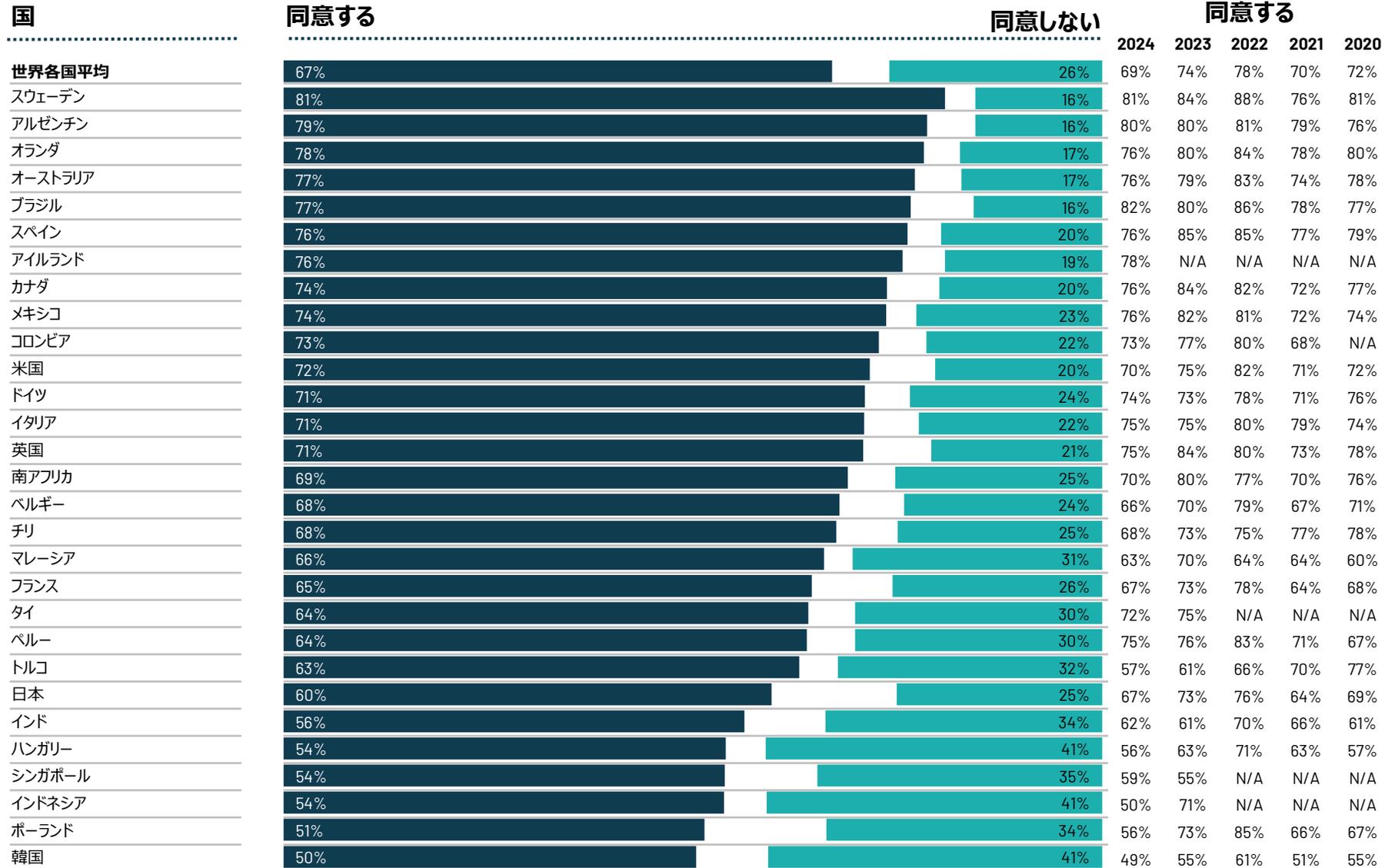
スウェーデン、アルゼンチン、オランダでは難民の権利に対する強い支持が続いています。

ハンガリー、インドネシア、韓国では意見がさらに分かれており、タイ、ペルー、日本では意見が著しく否定的になっています。

大量の難民を受け入れている国々の中で、コロンビアとドイツはポーランドとトルコよりも支援的であるが、トルコに対する支援は増加しています。

他のほとんどの国は、そのコミットメントを堅持しています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



注: 調査対象国が変更されたため、世界平均はすべての年について直接比較することはできません。

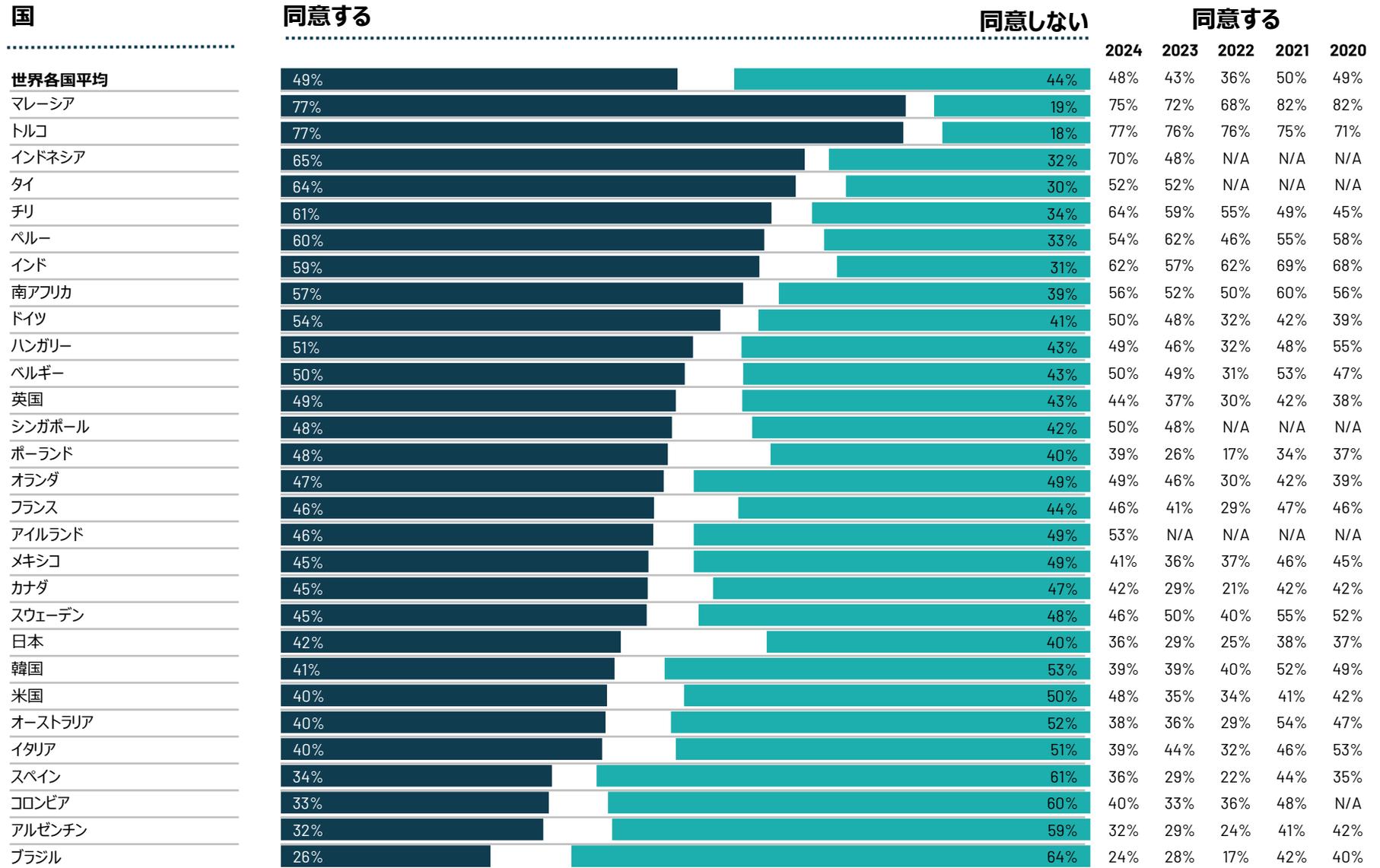
Q1(B). 難民に対しては国境を完全に封鎖すべきであり、現在、難民を受け入れるべきではない

マレーシアとトルコは国境閉鎖を強く支持しています。ブラジル、スペイン、コロンビア、アルゼンチンはこれに強く反対しています。

難民人口が比較的多い国であるドイツとポーランドも、2024年以降、国境閉鎖への支持が高まっています。タイでも支持が大幅に増加した一方、米国では支持が減少しています。

ほとんどの国で意見は安定しています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



注: 調査対象国が変更されたため、世界平均はすべての年について直接比較することはできません。

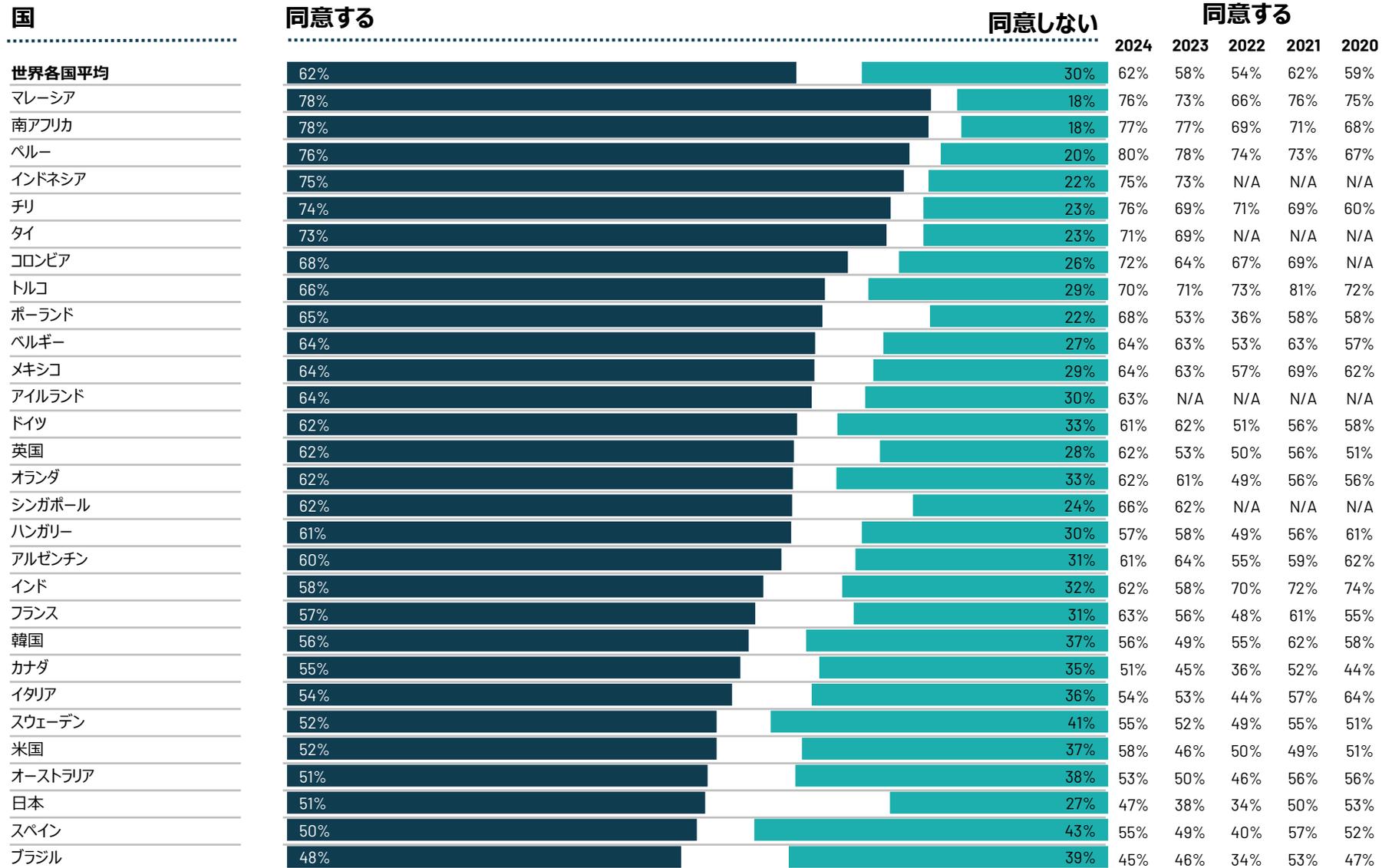
Q1(C). 難民として自国に入国したいと考える外国人の多くは実際には難民ではなく、経済的な理由や福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけである

難民の動機に対する疑念が、特にマレーシアと南アフリカでの国境閉鎖の支持を促しています。

スペインとスウェーデンの国民がこの見解を拒否する割合が最も高いです。

コロンビア、トルコ、ポーランドでは疑念が減少している一方、ドイツの疑念レベルは安定しています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



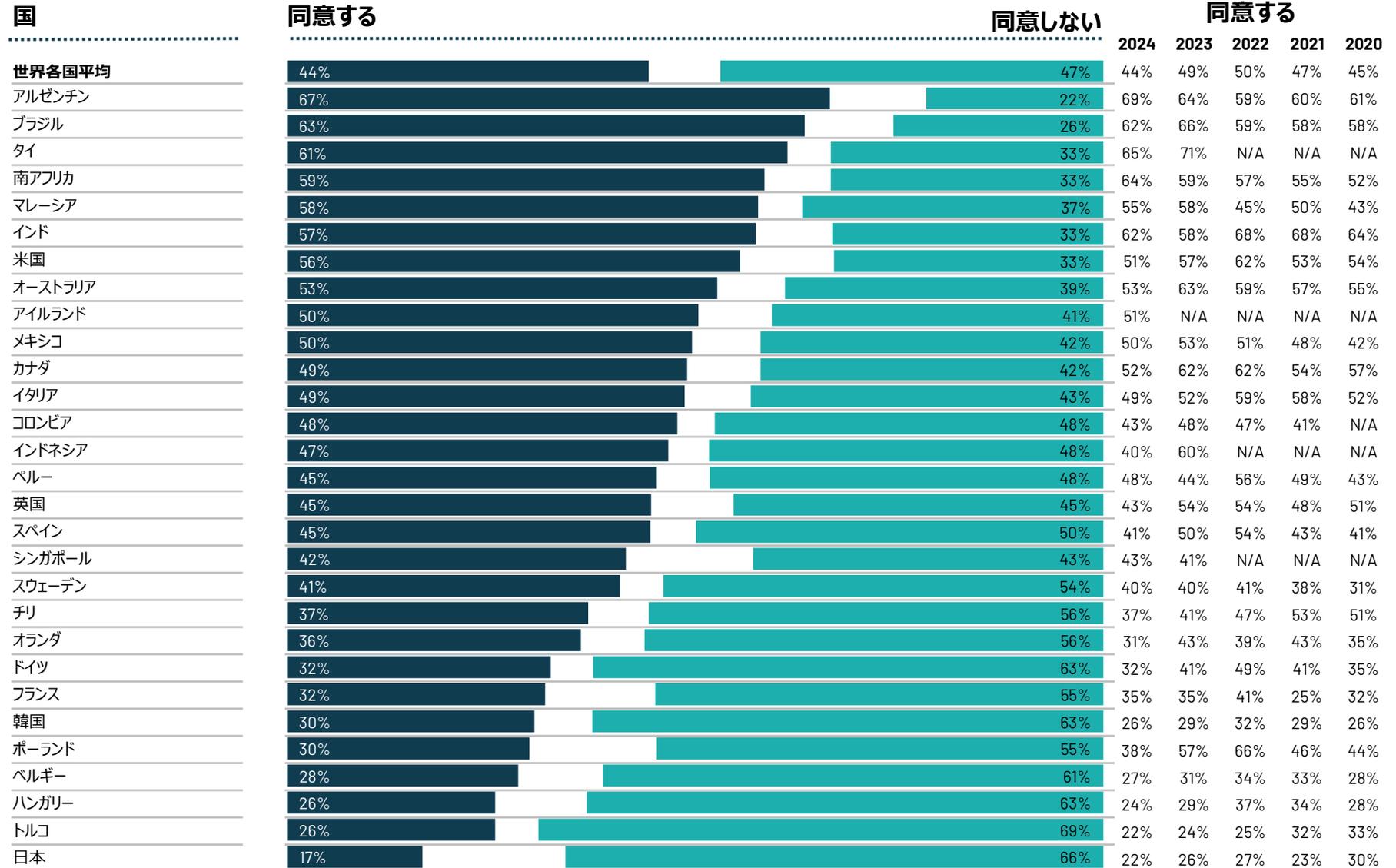
注: 調査対象国が変更されたため、世界平均はすべての年について直接比較することはできません。

Q1(D). 自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むことができると思う

難民の統合に関する楽観度は大きく異なっています。アルゼンチン、ブラジル、タイ、南アフリカは最も楽観的である一方、日本は最も楽観的ではありません。

コロンビアは分裂していますが、昨年よりは前向きになっています。ドイツ、ポーランド、トルコは概ね悲観的です。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



注: 調査対象国が変更されたため、世界平均はすべての年について直接比較することはできません。

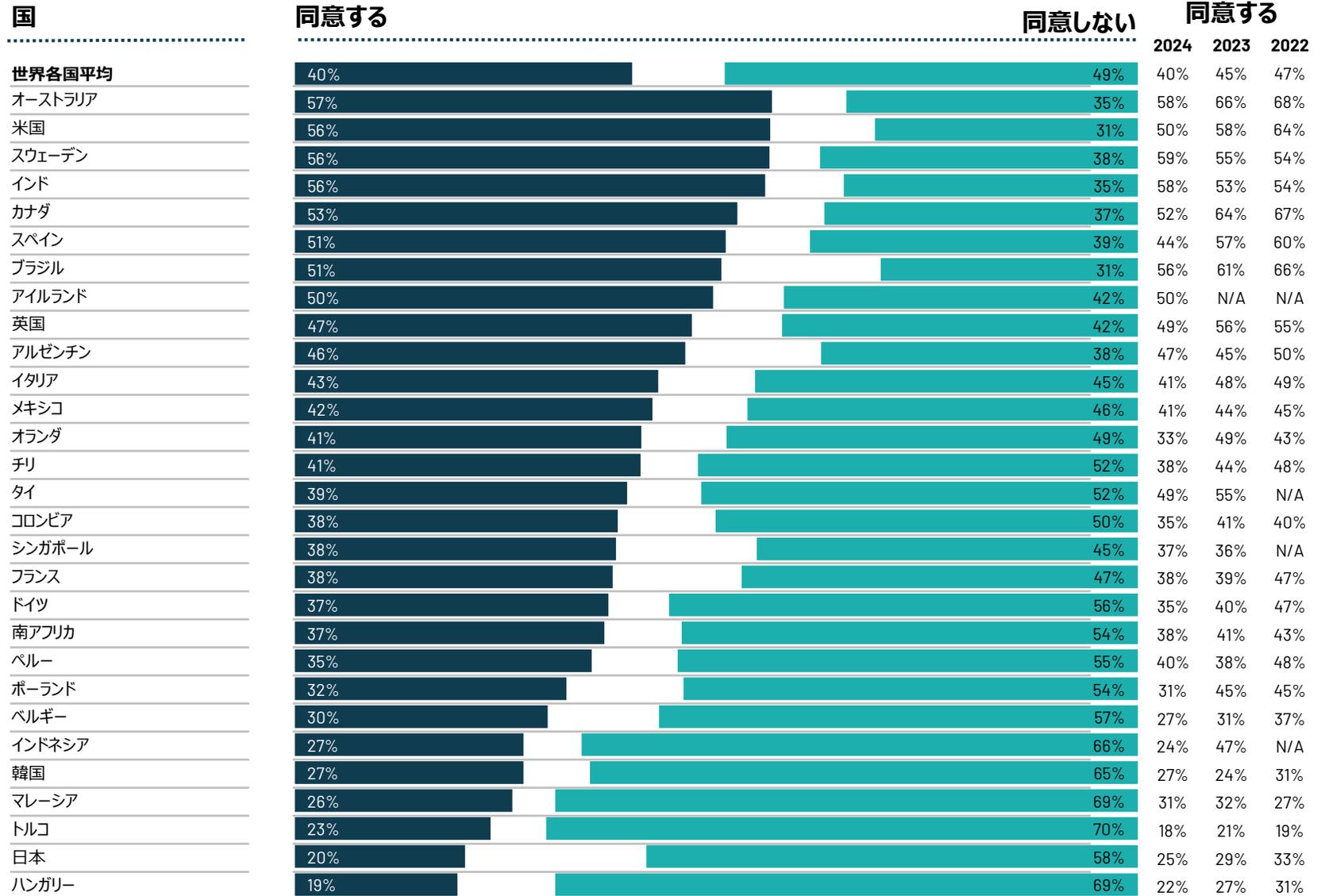
Q1(E). 難民は、自国にプラスの影響を与えるような貢献をする

難民の貢献に対する肯定的な認識は2024年以降安定していますが、2023年よりは減少しています。

米国、スペイン、オランダでは2024年以降、プラスの貢献に対する確信が高まっている一方、タイでは低下しています。

2024年以降若干の改善が見られるものの、主要受け入れ国、特にトルコでは懐疑的な見方が優勢となっています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



注: 調査対象国が変更されたため、世界平均はすべての年について直接比較することはできません。

難民支援



難民支援: 重要なインサイト

1

エンゲージメントの低下:

2024年と比較すると、難民を積極的に支援する人は減少しており、多くの国で支援しない人が増加しています。

2

道徳的義務と利益:

富裕国には難民を支援する道徳的義務があることにほとんどの人が同意していますが、それらの国にとっての長期的な利益を考えている人は少ないようです。

3

さらなる行動を求める:

国際機関や裕福な政府が難民支援をもっと強化してほしいという強い要望があります。

Q. 次のうち、過去12か月間にあなたが行ったことを教えてください。

難民に対する積極的な支援は大幅に減少しており、日本、韓国、ハンガリーでは支援活動がほとんど行われていない一方、タイ、インド、インドネシアではこの傾向に逆行しています。

オーストラリア、フランス、英国、ドイツ、ハンガリー、イタリア、韓国、ポーランドでは無活動率が高く、増加傾向にある一方、トルコと米国では改善が見られます。

高齢層では支持が少なくなっています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日

世界各国平均

		同意する	
		2024	2023
難民救済活動の支援のために資金や物品を寄付した	11%	17%	16%
難民を支援するメッセージをSNSに投稿した	10%	13%	11%
難民を支持する政府職員に連絡した、または難民を支持する嘆願書に署名した	6%	5%	7%
難民援助のボランティアをした	6%	9%	7%
難民が就職するための準備や就職活動をサポートした	6%	8%	N/A
難民の滞在先として自宅を提供した	4%	5%	5%
その他の支援行動を行なった	8%	9%	9%
過去12か月間には、何も行動を起こしていない	71%	62%	67%

Q. 次のうち、過去12か月間にあなたが行ったことを教えてください。

上位3つのアクション:

- 国内No.1アクション
- 国内No.2アクション
- 国内No.3アクション



	合計	ARG	AUS	BEL	BRA	CAN	CHL	COL	ESP	FRA	GB	GER	HUN	IND	IDN	ITA	IRL	JAP	KOR	MAL	MEX	NLD	PER	POL	SAF	SE	SGP	THA	TUR	USA
難民救済活動の支援のために資金や物品を寄付した	11%	7%	11%	10%	8%	9%	6%	7%	13%	10%	12%	8%	8%	18%	33%	10%	16%	3%	5%	13%	8%	13%	4%	15%	16%	16%	13%	23%	9%	10%
難民を支援するメッセージをSNSに投稿した	10%	13%	9%	5%	11%	7%	5%	10%	11%	6%	9%	7%	2%	19%	21%	8%	12%	2%	6%	11%	11%	5%	12%	7%	18%	11%	10%	20%	8%	10%
難民が就職するための準備や就職活動をサポートした	6%	4%	4%	6%	5%	3%	8%	9%	5%	5%	5%	6%	1%	20%	10%	5%	7%	1%	4%	8%	6%	4%	7%	4%	10%	5%	5%	8%	8%	5%
難民を支持する政府職員に連絡した、または難民を支持する嘆願書に署名した	6%	2%	6%	4%	6%	5%	4%	2%	5%	6%	6%	4%	4%	20%	9%	5%	5%	1%	4%	9%	3%	6%	2%	4%	9%	7%	6%	10%	7%	7%
難民援助のボランティアをした	6%	4%	5%	4%	6%	4%	5%	3%	6%	5%	4%	5%	1%	16%	11%	5%	7%	1%	4%	9%	6%	4%	6%	6%	15%	3%	7%	9%	6%	4%
難民の滞在先として自宅を提供した	4%	3%	3%	2%	4%	3%	3%	2%	3%	3%	3%	2%	1%	19%	7%	4%	4%	1%	4%	6%	3%	1%	2%	3%	7%	2%	4%	5%	5%	3%
その他の支援行動を行なった	8%	9%	4%	5%	5%	5%	7%	11%	6%	7%	4%	5%	8%	7%	13%	6%	7%	2%	3%	8%	11%	6%	18%	9%	9%	9%	6%	17%	10%	6%
過去12か月間には、何も行動を起こしていない	71%	71%	77%	76%	72%	78%	76%	67%	71%	77%	77%	77%	81%	43%	47%	74%	66%	92%	81%	66%	69%	74%	65%	72%	59%	69%	75%	48%	73%	74%

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日

© イプソス 世界難民の日 2025



最近、いくつかの国が、特に難民支援に影響を与えるような対外援助予算の大幅な削減を発表しました。

Q. 以下の各記述について、どの程度同意しますか？

大多数は、裕福な国には難民を経済的に支援する道徳的義務があると感じていますが、長期的な利益を考えている人はわずかに少ないようです。G7諸国は、どちらについてもあまり確信を持っていません。

かなりの数の人が、裕福な国々が適切な支援を提供できていないと考えています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日

世界各国平均

富裕国には、自国内の難民と他国の難民の両方に対して、経済的支援を提供するという道義上の責任がある

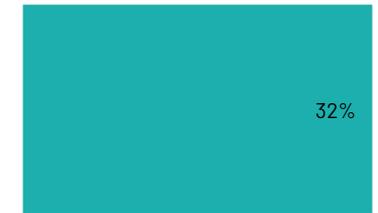
同意する



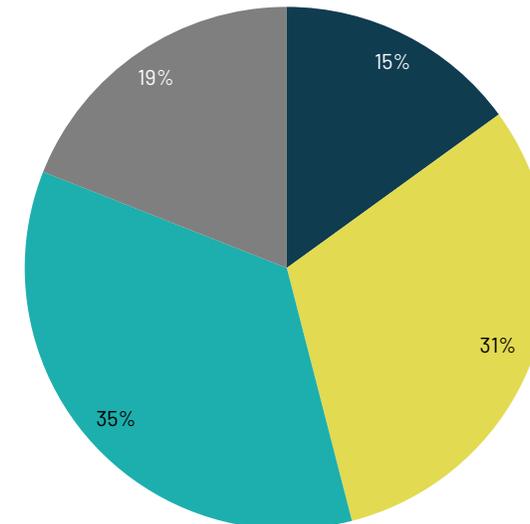
同意しない



富裕国は、自国内の難民と他国の難民の両方に対して経済的支援を提供することで、長期的に恩恵を受けることができる



Q. また、富裕国による現在の難民支援の度合いについて、どう思われますか？



- 支援しすぎている
- 妥当だと思う
- 支援は足りていない
- わからない

Q. 以下の各記述について、どの程度同意しますか？

裕福な国には難民を経済的に支援する道徳的責任があるという信念は、インドネシア、タイ、アイルランドで最も強く、日本とポーランドで最も弱いようです。

タイ、南アフリカ、ペルーは、裕福な国が長期的には利益を得ると最も強く信じています。ドイツと韓国は長期的な経済的利益を最も信じていません。

対象：29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日

国

世界各国平均

インドネシア
タイ
アイルランド
南アフリカ
コロンビア
マレーシア
スペイン
ブラジル
イタリア
アルゼンチン
スウェーデン
ペルー
メキシコ
シンガポール
オーストラリア
オランダ
ハンガリー
トルコ
カナダ
インド
チリ
英国
米国
韓国
ドイツ
ベルギー
フランス
ポーランド
日本

富裕国には、自国内の難民と他国の難民の両方に対して、経済的支援を提供するという道義上の責任がある

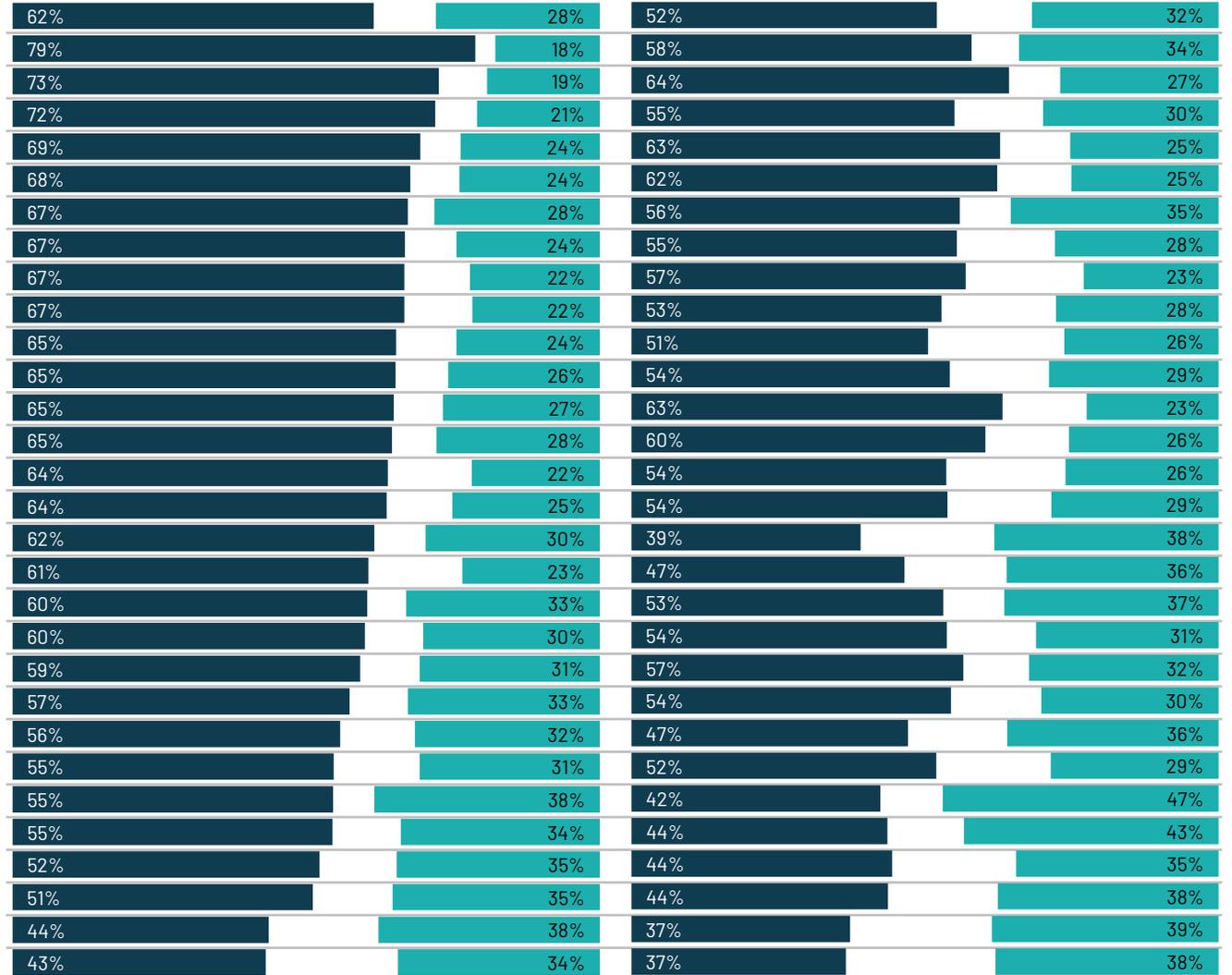
同意する

同意しない

富裕国は、自国内の難民と他国の難民の両方に対して経済的支援を提供することで、長期的に恩恵を受けることができる

同意する

同意しない

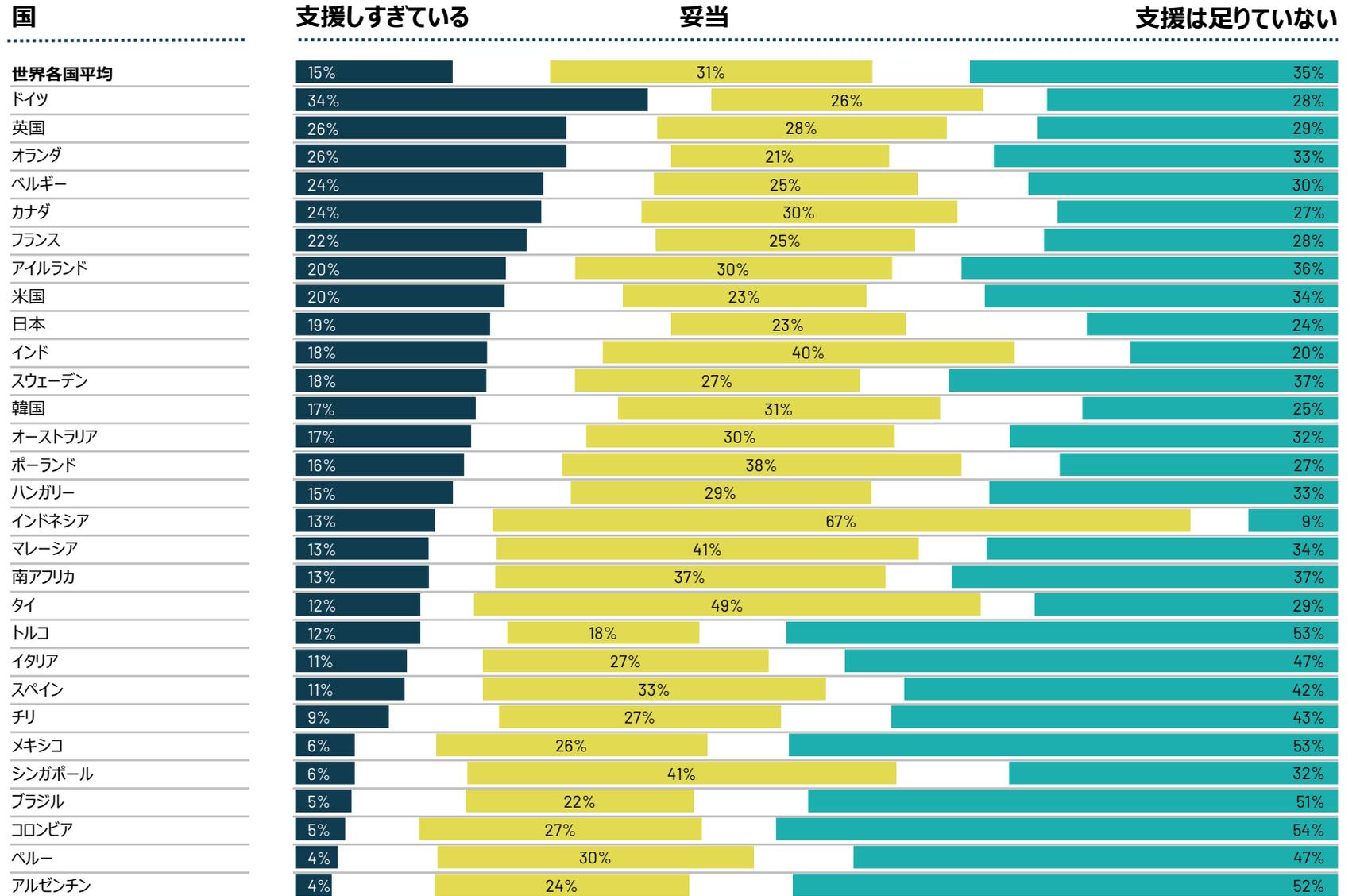


Q. また、富裕国による現在の難民支援の度合いについて、どう思われますか？

裕福な国々が難民を支援するために十分な支援をしていないと考える人のほうが、支援が多すぎると考える人のよりも多いようです。この見解は、ブラジル、コロンビア、ペルー、アルゼンチンで特に強いです。

ドイツは際立っています。そこでは、裕福な国々は、取り組みが足りないというよりは、取り組みが多すぎると考える人の方が多いです。これは、資源の圧迫や統合の課題に対する懸念を反映している可能性があります。

対象：29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



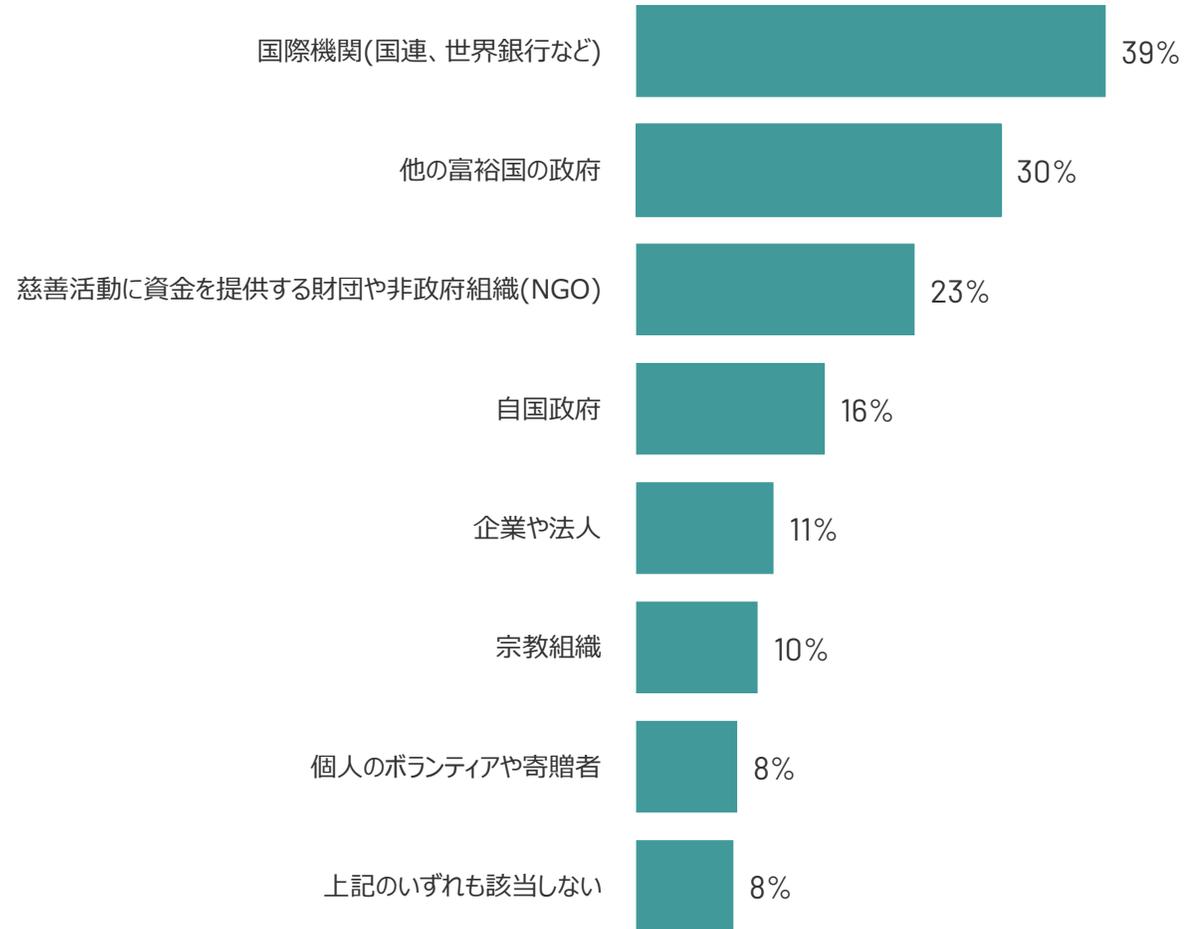
Q. 難民支援の資金調達に関する現在の課題について考えた場合、難民を世界的に支援するためにさらに多くの貢献をするべきだと思うグループを2つ選択してください。

インドネシア、韓国、トルコは特に国際機関のさらなる関与を望んでいます。インドネシアとトルコも裕福な政府からさらなる支援を求めています。

インド、オランダ、米国は、自国の政府がもっと努力すべきだと感じています。

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日~5月9日

世界各国平均



Q. 難民支援の資金調達に関する現在の課題について考えた場合、難民を世界的に支援するためにさらに多くの貢献をするべきだと思うグループを2つ選択してください。

上位2つのアクション:
 国内No.1グループ
 国内No.2グループ



	合計	ARG	AUS	BEL	BRA	CAN	CHL	COL	ESP	FRA	GB	GER	HUN	IND	IDN	ITA	IRL	JAP	KOR	MAL	MEX	NLD	PER	POL	SAF	SE	SGP	THA	TUR	USA
国際機関(国連、世界銀行など)	39%	46%	32%	29%	36%	29%	46%	49%	39%	33%	31%	23%	48%	19%	61%	42%	35%	32%	54%	48%	41%	30%	43%	36%	44%	37%	40%	39%	52%	24%
他の富裕国の政府	30%	31%	32%	30%	37%	29%	25%	29%	36%	28%	32%	35%	27%	18%	43%	36%	33%	20%	26%	34%	27%	34%	19%	25%	35%	37%	30%	25%	39%	25%
慈善活動に資金を提供する財団や非政府組織(NGO)	23%	30%	19%	17%	20%	18%	30%	34%	23%	27%	18%	14%	15%	22%	23%	20%	20%	16%	36%	28%	37%	11%	36%	22%	27%	13%	27%	29%	16%	18%
自国政府	16%	9%	18%	11%	19%	16%	8%	11%	21%	14%	19%	19%	12%	26%	20%	18%	17%	16%	8%	9%	15%	25%	10%	9%	14%	18%	14%	21%	11%	22%
企業や法人	11%	16%	16%	11%	10%	15%	15%	9%	7%	9%	12%	9%	3%	15%	9%	7%	16%	11%	7%	10%	14%	8%	12%	11%	20%	13%	13%	13%	8%	10%
宗教組織	10%	11%	13%	7%	10%	12%	10%	8%	15%	4%	10%	16%	8%	15%	9%	17%	12%	6%	11%	8%	8%	6%	8%	12%	12%	7%	10%	4%	8%	14%
個人のボランティアや寄贈者	8%	8%	5%	6%	7%	8%	7%	4%	9%	9%	7%	8%	5%	15%	12%	7%	6%	5%	5%	12%	12%	6%	10%	8%	12%	7%	8%	15%	9%	10%
上記のいずれも該当しない	8%	2%	9%	13%	3%	13%	6%	3%	6%	15%	14%	15%	10%	11%	2%	5%	9%	11%	5%	4%	4%	16%	4%	10%	6%	8%	7%	3%	7%	11%

対象: 29か国、16歳以上の22,734人、2025年4月25日～5月9日



調査手法



調査手法

これらは、イプソスが2025年4月25日金曜日から5月9日金曜日まで、オンラインプラットフォーム Global AdvisorとインドではIndiaBusプラットフォーム上で29か国で実施した調査の結果です。この調査のために、イプソスはインドでは18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国では18～74歳、タイでは20～74歳、インドネシアとシンガポールでは21～74歳、その他の国では16～74歳の合計22,734人の成人にインタビューを行いました。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インドネシア、イタリア、日本、スペイン、米国からそれぞれ約1,000人、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコからそれぞれ約500人で構成されています。インドのサンプルは約2,200人で構成され、そのうち約1,800人が対面でインタビューを受け、400人がオンラインでインタビューを受けました。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口の代表とみなすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福です。これらの国の調査結果は、国民のうちより「コネクテッド」な層の意見を反映しているものとして捉えるべきです。

インドのサンプルは、都市人口の大部分、つまり大都市圏の社会経済階級A、B、Cと全4ゾーンのTier 1-3の都市の階級を表しています。

データは、各国のサンプルの構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口の人口統計プロフィールを最もよく反映するように重み付けされています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国と市場の平均結果を反映しています。各国または市場の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を提案することを意図したものではありません。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の結果より+/- 1パーセントポイント多い/少ないように見える場合は、四捨五入、複数回答、または「わからない」または回答を明記していない回答の除外が原因である可能性があります。

イプソスオンライン世論調査の精度は、信頼区間を使用して計算されます。N=1,000の世論調査では+/-3.5パーセントポイントの精度となり、N=500の世論調査では+/-5.0パーセントポイントの精度となります。イプソスの信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

これらの調査結果の公表は現地の規則および規制に従って行われます。

これについての情報やサポートについては、下記までお問い合わせください：

Emilios Louca
Senior Research Manager
Ipsos Public Affairs +1(416) 572-4443
emilios.louca@ipsos.com

Nik Samoylov
Director
Ipsos Public Affairs +1(416) 572-4471
nik.samoylov@ipsos.com

当社の全製品およびサービスに関する情報については、www.ipsos.com をご覧ください。

詳細な情報については、こちらまでお問い合わせください。

Trinh Tu

Managing Director
Public Affairs, Ipsos UK

Trinh.Tu@ipsos.com

イプソスについて

イプソスは世界第3位の市場調査会社であり、90か国に拠点を置き、18,000人以上の従業員を擁しています。

当社のリサーチプロフェッショナル、アナリスト、科学者は、国民、消費者、患者、顧客、従業員の行動、意見、動機に関する強力な洞察を提供する独自のマルチスペシャリスト機能を構築しています。当社の75のビジネスソリューションは、調査、ソーシャルメディアのモニタリング、定性的または観察的手法から得られる一次データに基づいています。

当社のタグライン「Game Changers」は、急速に変化する世界を5,000社のお客様が自信を持って乗り越えられるよう支援するという当社の目標を要約したものです。

イプソスは1975年にフランスで設立され、1999年7月1日よりユーロネクスト・パリに上場しています。当社はSBF 120、Mid-60インデックス、STOXX Europe 600の構成銘柄であり、Deferred Settlement Service(SRD)の対象です。

ISIN code FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP
www.ipsos.com

GAME CHANGERS

急速な変化の中で、確実な意思決定を行うための信頼できる情報の必要性は、かつてないほど高まっています。

私たちは、クライアントが必要としているのは単なるデータサプライヤーではなく、正確で関連性のある情報を提供し、それを実行可能な真実に変えることができるパートナーであると信じています。

だからこそ、イプソスの熱意あふれる好奇心旺盛なエキスパートは、正確に測定した調査結果を提供するだけでなく、社会、市場、そしてそこに生きる生活者を真に理解するための調査結果を提供するのです。

そのために私たちは、最高の科学、技術、ノウハウを使い、私たちの原則であるSecurity(安全)、Simple(シンプル)、Speed(スピード)、Substance(意味ある内容)に則り行動します。

私たちのクライアントの皆様がより速く、より賢く、より大胆に行動できるように。

突き詰めていくと、成功はこのシンプルな真実に帰着します：
YOU ACT BETTER WHEN YOU ARE SURE